

一般質問通告一覧

平成30年第1回島田市議会定例会

平成30年3月7日・8日・9日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

平成30年3月7日（水）

（頁）

【代表質問】

16番 森 伸一 議員（きょうどう島田：一問一答）……………1
 19番 清水唯史 議員（創造島田：一問一答）……………2
 20番 平松吉祝 議員（さきがけ島田：一問一答）……………4

【個人質問】

18番 八木伸雄 議員（一問一答）……………5
 1番 大関衣世 議員（一問一答）……………6
 11番 桜井洋子 議員（一問一答）……………7

平成30年3月8日（木）

9番 村田千鶴子 議員（一問一答）……………8
 3番 杉野直樹 議員（一問一答）……………9
 2番 横田川真人 議員（一問一答）……………10
 4番 大村泰史 議員（一問一答）……………11
 10番 曾根嘉明 議員（一問一答）……………12
 8番 藤本善男 議員（一問一答）……………13

平成30年3月9日（金）

5番 河村晴夫 議員（一問一答）……………14
 12番 佐野義晴 議員（一問一答）……………15
 7番 横山香理 議員（一問一答）……………16
 17番 山本孝夫 議員（一問一答）……………17
 6番 齊藤和人 議員（一問一答）……………18

○一般質問の質問時間の目安

（3月7日）

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30～ 10:30	10:30～ 11:30	11:30～ 13:30 休憩含む	13:30～ 14:20	14:20～ 15:10	15:20～ 16:10

（3月8日は6人・9日は5人）

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30～ 10:20	10:20～ 11:10	11:10～ 12:00	13:00～ 13:50	13:50～ 14:40	14:50～ 15:40

※ あくまでも目安です。

議員により質問時間は変動しますので、御了承ください。

【代表質問】

1. 16番 森 伸一 議員（きょうどう島田） （一問一答）

1. 賑わい交流拠点整備事業について

賑わい交流拠点整備事業については2020年春開業を目指して、来年度予算では駐車場や歩道橋などの工事費用が計上された。年間集客数140万人の目標は本当に大丈夫かといった心配の声を市民から聞くし私も感じる。昨年の市議会定例会では何人もの同僚議員からこの事業についての質問があった。これらも踏まえて、以下伺う。

- (1) 前回の市議会定例会で実施計画は3月にまとまるという答弁があったが、どのようになったか。
- (2) マルシェ運営会社の設立について、現時点での進捗状況はどうか。
- (3) 歩道橋などの工事、運営会社設立、実施設計など、整備事業の来年度のスケジュールはどのようになっているか。

2. 新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会について

今市議会定例会に議案として提出された第2次島田市総合計画の環境・自然の施策の柱には、地球環境の保全に貢献すると書かれている。我々の会派・きょうどう島田では政務活動の一環として、昨年10月に環境モデル都市として事業を進めている長野県飯田市を視察した。飯田市での研修を参考に、以下伺う。

- (1) 総合計画の主要な取り組みの事例に「当市の豊富な資源を活かした小水力・バイオマスをはじめとする新エネルギー・再生可能エネルギーの導入の調査研究」、「公共施設、一般家庭への蓄電システムの構築・導入」がある。来年度は、どのような取り組みを考えているか。
- (2) COOL CHOICEの賛同者数3,000人を3年後の目標値としているが、現在何人か。また、市民のCOOL CHOICEについての認知度はどの程度と把握しているか。
- (3) ごみの再資源化への市民意識の向上を主要な取り組みの事例に入れているが、具体的にはどのような取り組みをするか。

3. 若者と地元企業、行政、議会との連携について

我々の会派は、岐阜県可児市で行われている高校生議会についての内容を学んだ。高校生議会のきっかけとなったのは、可児高校がキャリア教育推進のために求める、地域で活動する大人と関わる機会と、議会が求める若い世代の意見を聴取する機会を設ける方向性が一致したことだった。そこで、以下伺う。

- (1) 平成30年2月3日、当市や市内の高校、商工会議所などの9者が、人材の交流などを促進する包括連携協定を締結したという新聞報道があった。この目的、内容は何か。また、目的を達成するため具体的にどのようなことを計画しているか。

2. 19番 清水唯史 議員 (創造島田) (一問一答)

1. 平成30年度施政方針における施策の取り組みについて

染谷市長が2期目の新たな市政への取り組みとして、意思を示すのが平成30年度の施政方針であると考えている。新たな時代への展望を切り開いていくための取り組みについて、以下質問する。

(1) 新たな時代への展望について

- ① 過去4年10カ月の取り組みの中、先駆的なモデルを発信していく努力をどのようにしてきたか。また、その実績をどのように検証し、平成30年度の施策に反映させ、どのような成果を生み出すか。
- ② 市民の声や議員の意見をどのような形で政策に反映させるか。
- ③ 「信頼されるまち」、「安心を実感できるまち」の実現につなげるために、過去4年10カ月の任期中に行った施策は何か。

(2) 第2次島田市総合計画の策定に対する考え方について

- ① 総合計画に盛り込んだとされる2期目の選挙の際に新たに掲げた30項目のマニフェストを、市民や議会に対して、いつ、どのような形で示したか。
- ② 「縮充」の本来の意味は何か。また、その考えに基づく具体的な施策は何か。
- ③ 新東名島田金谷インターチェンジ周辺整備事業に対して、進出に興味を示す企業が評価する、この地域が持つポテンシャルとは何か。また、それをどのように今後の企業誘致に結びつけていくか。

(3) 重点政策について

① 輝く人づくりについて

- ア 市内の高等学校と経済団体と締結した包括連携協定において、Win-Win (ウィン・ウイン) の関係を築き上げるとは何か。
- イ 協働のまちづくりの根本であると訴えてきた自治基本条例が施政方針及び新年度予算には見られないが、今後、どのように取り組んでいくか。

② 輝くまちづくり (稼ぐ力) について

- ア 島田ビジネススクールの具体的な内容は何か。また、本来経営者育成に取り組んできた商工会議所、商工会が開催していた経営者向け講座などとの連携や行政と民間とのすみ分けをどのように考えるか。
- イ しまだ音楽広場がもたらす中心市街地への事業効果をどのように考え、また、どのように検証するか。

③ 輝きのある生活づくり (安全・安心) について

- ア 公共施設再配置計画の今後の流れ、方向性をどのように考えるか。また、「縮充」の考えをそこには反映するか。
- イ 災害医療救護に従事する各種団体の防災活動の継続性、持続性をどのように捉えているか。
- ウ 「障害がある方をはじめ、弱い立場にある方々が、地域の中で自分らしく健やかに暮らすことができる、地域共生社会の構築」の具体的な施策は何か。

(4) 島田市緑茶化計画・シビックプライドについて

- ① 緑茶の販売拡大以外の緑茶化に関するプロモーションの考えはどうか。

3. 20番 平松吉祝 議員（さきがけ島田） （一問一答）

1. 平成30年度施政方針について

新たな時代への展望「笑顔あふれる安心のまち島田」の実現へと題し、染谷市長の平成30年度の施政方針と予算の大綱が示された。その内容について、以下質問する。

(1) 新たな時代への展望について

- ① 「市民と行政の互いの顔が見える行政運営に適した人口規模」とあるが、どのような根拠で適しているといえるか。
- ② 「地方を牽引するパイオニアたる自覚をもって行政運営に当たり、先駆的なモデルを発信していく努力を続けてきた」とは、具体的にどのような先駆的モデルを発信してきたか。

(2) 第2次島田市総合計画について

- ① 「縮充」という考え方を示しているが、市民の協力なしではできない。机上の空論で終わらぬよう、具体的にどのようにしていくか。
- ② めざそう値の設定は評価できるが、その設定項目に無理はないか。
- ③ 「医師・看護師等の人材確保に努める」とあるが、総合計画のめざそう値において市民病院の医師数増の根拠は何か。

(3) 3つの重点施策について

- ① 輝く人づくりにおいて、理想にとどまることなく着実に歩むためにどのように実効性を持たせていくか。
- ② 輝くまちづくり（稼ぐ力）において、企業誘致をどのように考えるか。
- ③ 観光資源を生かし、交流人口の増加を図り、国内、国外を問わず人が訪れる魅力的なまちを目指すべきだが、どのように考えるか。
- ④ 輝きのある生活づくり（安全・安心）において、安全・安心の確保を示しているが、基本的な日常生活が粛々とおくることができる地域インフラの整備はどのように考えるか。

2. 介護政策について

当市における高齢者の増加傾向は、団塊の世代をピークに向こう20年以上続くと予想される。現在、働く国民4人が1人の高齢者を支えているといわれているが、やがて3人が1人を、2人が1人を支えていく社会となることが予想されている。当市においてもこの状況を免れることはできない。このような状況を見据えて、当市の介護政策について、以下質問する。

- (1) 当市の介護政策の基本的な理念は何か。
- (2) 市民への介護、通所などの相談場所、相談方法の周知はどのように図っているか。
- (3) 地域包括支援センターは利活用されているか。
- (4) 市内にどれだけの介護事業所があるか。
- (5) 問題のある介護事業所はないか。
- (6) 成果主義導入に対する市の考えはどうか。

【個人質問】

4. 18番 八木伸雄 議員 (一問一答)

1. 新病院建設の入札結果について

これまで、新病院建設の事業費については、特に建築工事費の削減を求めてきた。しかし、その都度、適正な見積もりを行っているとの答弁であった。今回、入札の結果では最低入札価格は予定価格を大きく下回る低入札となった。

このことによる当局の見解と低価格での入札となったことによる事業費削減の好影響だけでなく、建物の品質の精度や工期、その他工事の影響はないか、以下質問する。

- (1) 新病院建設は、当初の構想段階では、500床で予算は150億円であったが、突如250億円に大幅に拡大した。議会では高すぎるのではとの指摘があった。250億円の根拠は何か。
- (2) 構想から現在まで事業費の削減にどのように取り組み、どのような成果を上げたか。
- (3) 入札結果により建設費が大幅に縮減された。事業費の削減は大いに歓迎する。しかし、削減による品質の低下が懸念されるがどうか。
- (4) 工事の発注は、地元で30%発注するということが条件と聞いた。具体的な内容はどうか。
- (5) 新たな医療機器、事務機器など、新規に購入する機械設備の予算は幾らか。また、建設費を含めた総事業費は幾らか。
- (6) 新病院開業まで懸念される課題はあるか。

2. 学校教育の課題について

新聞・テレビの報道では、教師の過重労働が指摘されている。また、いじめや虐待などの報道も後を絶たない。学校現場での実態と課題について、以下質問する。

- (1) 教師の過重労働がマスコミの報道などで指摘されている。当市の小・中学校の教師の労働環境の実態を把握しているか。
- (2) 教師の労働環境改善に向けた対策はとられているか。
- (3) 今後、さらに新たな対策をとるとするならばどのようなことか。
- (4) 障害を持つ児童・生徒のハード面・ソフト面での対応及び担任教師への支援はどのようなものがあるか。
- (5) 児童・生徒のスポーツ振興における現在の実態と課題及びその対策はどうか。

5. 1番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. 難病患者、障害者等への支援について

第2次島田市総合計画の中でも掲げられているとおり、「弱い立場の人を支えあう」施策は、今後、ますます重要度が高まるものになる。そこで、当市の現状と取り組みについて、以下伺う。

- (1) 国や県、市が給付する手当等等の制度の対象外になってしまった難病患者や障害者に対して、市はどのように対応しているか。
- (2) 障害者の雇用対策として、就労希望はあるものの障害等があり就職できない人たちに対して、市はどのように取り組んでいるか。

2. 女性への健康支援について

女性が生涯を通じて健康で明るく、充実した日々を自立して過ごすことを総合的に支援するために、厚生労働省は3月1日から8日までを「女性の健康週間」と定め、女性の健康づくりを国民運動として全国で展開している。

近年、晩婚化、晩産化が進み、仕事と育児や子育て、介護の両立など、女性が置かれている社会環境は厳しい状況といえる。このような中、女性活躍推進の実現に向け、月経関連疾患や女性特有のがん対策への適正な対応が急務とされている。日本産婦人科医科学会の調査では、働く女性の約80%が、NPO法人日本子宮内膜症啓発会議の調査では、思春期女子の約80%が月経痛等により就労、勉学、スポーツに影響を受けていることが明らかとなっている。また、35歳以上の女性において、50%以上が更年期障害によって就業に影響を及ぼしていることがわかり、その経済的損失は計り知れないとされている。管理職に当たる女性の中には、更年期障害のため昇格を辞退するなど、持っている力を十分発揮できない人も存在する。さらに更年期障害は老年期に向けて、骨粗しょう症、血圧、精神神経症状等、健康寿命にも大きく影響を与えるとされている。

そこで、女性のライフステージに応じ、さまざまな支援が必要と考え、以下伺う。

- (1) 学校教育における女子生徒への健康支援はどのようなことがあるか。
- (2) 「健康経営」の観点から行っている女性の健康支援の取り組みは、どのようなことがあるか。
- (3) 女性のがん対策には、どのような取り組みがあるか。

6. 11番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 国民健康保険の広域化について

平成30年度から国民健康保険の都道府県単位化が始まる。国民健康保険財政の安定化を図るためとしているが、完全移行型ではなく県が統一した運営方針を決め、財政運営に責任を負う。一方、市は引き続き国民健康保険の保険者として資格管理や税率の決定、国民健康保険税の賦課や徴収を行うとされる。国民健康保険の現状と広域化について、以下伺う。

- (1) 加入世帯の所得は低いのに国民健康保険税は高いと市民から悲鳴が上がっている。国民健康保険税の収納率、滞納世帯数、短期被保険者証・被保険者資格証明書の発行世帯数はどのようになっているか。また、差し押さえ件数はどうか。
- (2) 広域化により、県が市町ごとの医療費水準や所得水準をもとに県への納付金を決定する。また、県が標準保険税率を示すことになる。平成30年度の当市の納付金額、国民健康保険税の賦課方式、税率はどうか。
- (3) 基金の取り崩しや一般会計の繰り入れで国民健康保険税を引き下げるべきではないか。また、子どもがいる世帯の均等割額を減額し、子育て世帯の負担を軽減すべきではないか。

2. 子どもの貧困対策と子育て支援の充実について

貧困と格差の広がりによって、親の失業や低収入、病気、離婚など家庭の経済状況の悪化に伴い、子どもの貧困は深刻な状況となっている。子どもの貧困をなくし、安心して子育てができる施策が求められる。以下伺う。

- (1) 子どもの貧困の現状をどのように把握しているか。子どもの生活実態調査（子ども、保護者）から見えてくるものは何か。
- (2) 小・中学生がいる家庭で、経済的な理由などから教育費の支払いが困難な家庭に、就学に必要な費用の一部を援助する就学援助制度がある。
 - ① 小・中学校別の認定数と認定率はどうか。
 - ② 就学援助費の中に、入学準備金がある。この支給は入学前に実施されたか。
 - ③ クラブ活動費、生徒会費、PTA会費についても、援助メニューに加える必要があるがどうか。
- (3) 市は、平成30年度から、子どもの医療費の入院について、中学生まで無料化する方向を打ち出し、充実を図ってきている。しかし、高校生については未実施であった。そのような中、県は高校生までの補助を実施する考えを打ち出した。県の補助を活用し、当市でも実施に踏み切るべきと考えるがどうか。

7. 9番 村田 千鶴子 議員 (一問一答)

1. 蓬萊橋周辺の観光振興について

蓬萊橋は当市固有の歴史資源であり、全国から多くの人を訪れる観光資源であるが、河川法により、ここでの消費喚起は難しい状況であった。しかし、平成23年に国の規制緩和で河川敷が営利目的で利用できるようになり、河川空間のオープン化が進められるようになった。当市においても平成28年5月に都市及び地域の再生のため、官民協働による水辺の新しい活用の可能性を創造していくプロジェクトとして島田市大井川ミズベリング協議会が設立され、人づくり、地域づくり、稼ぐことのできる観光地を目的に地域経済活性化に向けて取り組んでいることは周知のとおりである。いよいよこの3月20日に15万人から20万人の集客を目指し、観光物産販売所「蓬萊橋897.4（やくなし）茶屋」がオープンすることとなり、期待が大いに高まる。魅力発信にさらなる関係者の連携が必要不可欠であるととも世界一長い木の橋を拠点に、川と周辺、そして市街地へとつなぎ、観光滞在時間の長期化、物品購入など、地域経済の拡大及び賑わいのある水辺空間づくりの観点から、以下伺う。

- (1) 施政方針で述べている新時代への展望の文中、「当市は、歴史・文化・自然が織り成す多彩な地域資源を兼ね備えた、地方を映す鏡の中心に位置するまち」とは、具体的に何か。
- (2) 蓬萊橋897.4茶屋の運営体制、物品品目の目玉、役割等についてはどうか。
- (3) イベント広場の活用についての方針はどうか。
- (4) 島田市大井川ミズベリング協議会から提案されている主な意見や、今後具体化される事業は何か。
- (5) 右岸側も含めた今後の整備はどうか。

2. あなたも弾けますベーゼンドルファー事業の今後と文化のまち島田について

当市は、ピアノ世界三大名器といわれるベーゼンドルファーを2台保有している自治体であり、全国に誇れるまちである。当該事業は、文化のまち島田を全国に発信する一つとして始まったと記憶している。この事業は、島田市文化協会と教育委員会との共催にて、島田会場と川根会場と隔年で開催されており、17回目のことしは島田会場となっている。このベーゼンドルファーを観光資源に活用した交流人口の増大や地域活性化施策の観点から、以下伺う。

- (1) 当該事業を継続にするに当たり、見直すべき点や課題はあるか。
- (2) 当該事業を観光的視点もあわせて取り組む考えはあるか。

8. 3番 杉野直樹 議員 (一問一答)

1. 新規事業の予算要求について

毎年、予算要求の時期が近づくと各課が所管する来年度の事業について事業計画を立て、その事業目的達成のための事業費を要求しているが、要求した全てが予算化される訳ではない。このことから、当市における予算化までの仕組みを伺う。

(1) 必要な事業費はどのような経緯で予算化されているか。

2. 市の指定管理施設について

指定管理者制度は、公共施設の管理手法として当市においてもこれまで活用されてきた経緯がある。今後も、この制度を活用していく中で、指定管理者制度に対する市の考え方を伺う。

(1) 指定管理者をどのような手法で評価しているか。

(2) 直営事業を指定管理者制度に移行する場合、どのような手続きが必要か。

3. 市民からの意見聴取の手法について

市民からの意見聴取の手法としてパブリックコメントを実施しているが、意見はできるだけ多く聴取する必要があると考える。しかし、現実には意見聴取できていない場合もあることから、意見を聴取する手法について、市の考えを伺う。

(1) パブリックコメントを実施する目的は何か。

(2) パブリックコメントでの聴取件数は何件が妥当と考えているか。

9. 2番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. 今後の集客施設について

当市では現在あるもの、進行中のもの、これからの事業と合わせると人が集まる施設が多くある。それぞれの事業によって需要見込みやコンセプトがあり、計画されているものとして、賑わい交流拠点施設、旧金谷中学校跡地、ぴ〜ファイブのしまだ音楽広場、田代の郷多目的スポーツ・リクリエーション広場などが挙げられる。既にあるものとして、中央公園、蓬莱橋、川越遺跡、博物館、おびりあなどがある。

そこで、以下伺う。

- (1) コンセプトとして重複する部分はないか。
- (2) 人の流れは分散しないか。
- (3) それぞれの需要見込みへの影響はないか。

2. 光ファイバ網整備事業について

平成 29 年度に 1 億 8,000 万円の予算で光ファイバ網整備事業が行われている。これによって市内のほとんどの地域がインターネット光回線のサービスを受けられることになる。平成 30 年度にも未開通地域のための予算が 5,000 万円余計上されているが、どの程度エリアが拡大するか、以下伺う。

- (1) サービス拡大のエリアはどこか。
- (2) 事業スケジュールはどうか。
- (3) 広報の方法はどうか。

10. 4番 大村泰史 議員 (一問一答)

1. 委託料について

当市の一般会計予算の歳出において、節別に分析すると委託料が大きなウエートを占めている状況であり、今後も増加傾向にあると推測する。業務委託が経済的・効率的かつ有効に活用され、適切な評価基準により評価されているか、以下伺う。

- (1) 業務委託の現状について、どのように考えているか。
- (2) 委託と直営の判断をどのようにしているか。
- (3) 委託料の算定方式はどのように行っているか。
- (4) 委託先の選定はどのように行っているか。
- (5) 委託の効果はどのように評価しているか。
- (6) 委託の今後の取り組みについて、どのように考えているか。

2. 森林整備状況について

国では、森林の整備を進めるために森林環境税（仮称）の導入が平成29年12月22日に閣議決定された。森林の間伐、作業道の整備、林業機械の購入などへの使用目的が考えられるが、地元不在地主や所有者不明等が発生している中、将来は市町村が管理ができない所有者から森林管理を委託されることになるのではと考える。そこで、以下伺う。

- (1) 島田市森林整備計画書に沿った整備状況はどのようになっているか。
- (2) 地元不在地主や所有者不明等が原因で問題が生じてはいないか。
- (3) 森林環境税に対する今後の取り組みについてはどのように考えているか。

11. 10番 曾根嘉明 議員 (一問一答)

1. 防災対策について

第2次総合計画の基本的な施策の方向性に「市民の命と暮らしを守る体制強化を進めていきます」と記述されており、地域の防災力の維持、向上に取り組む方針が示されている。ここでは、巨大地震やスーパー台風などの風水害、土砂災害に備えて、市民の生命や財産を守る強い思いが伝わってくる。

毎年のように日本各地では、集中豪雨等による災害が発生して、尊い命が失われている。こうした災害を最小限にするには、時系列の防災行動計画（タイムライン）の作成が重要となる。

また、地震などの大規模な災害の発生後に、政府や各地から寄せられる緊急支援物資を各避難所に迅速かつ確実に届けるための受援計画を策定し、訓練を重ねることが求められている。

避難情報の迅速な伝達方法とあわせて、以下質問する。

- (1) 本市では、台風接近における風水害に対応するタイムラインを作成しているか。
- (2) 緊急支援物資の受け入れに関し、どのような訓練を実施しているか。
- (3) 「災害対応計画の策定の支援」と主要な取り組み（資料編）にあるが、この計画は各自主防災組織が策定するのか。
- (4) 土砂災害から市民の命と財産を守るために
 - ① 避難勧告等の避難情報の発令基準は定められているか。
 - ② 避難情報の伝達の仕組みは確立されているか。
 - ③ 洪水、土砂災害ハザードマップの更新の予定はどうか。
 - ④ 土砂災害から市民を守るハード対策事業の計画はどうか。

2. 賑わい交流拠点施設整備について

市長の施政方針によると、3月に施設整備の実施計画ができ、「全国最大規模のマルシェを目指し、充実した地場製品の品揃えが求められ、大井川農業協同組合と連携して、所得向上を目指す意欲ある担い手を支援する」旨の記述があるが、心配な面も本音ではあり、今後の地域農業の発展、担い手支援を願い、以下質問する。

- (1) 全国最大規模のマルシェとはどのような施設か。
- (2) 運営事業会社における4者の役割はどうか。
- (3) この場所にマルシェを選択した根拠は何か。
- (4) 利用者数140万人、売り上げ約25億円と試算した根拠は何か。
- (5) 大井川農業協同組合、志太榛原農林事務所、本市での生産体制検討会の進捗状況はどうか。
- (6) 大井川農業協同組合は、現在の「まんさいかん」を営業したまま、新たにマルシェの建設を行うのか。

12. 8番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. 雇用環境、企業誘致について

これまで長い間低迷が続いていた静岡県内の雇用情勢は、有効求人倍率が1.6倍となり、10カ月連続で全国平均を上回っている。新卒採用計画も採用をふやすとした県内企業が増加傾向にあり、一部には人材争奪戦を懸念する声もある。

また、一時的に減少していた県内の企業誘致もこのところ回復基調にあると言われ、工場立地数は再び全国トップとなっている。

現在の好調な雇用環境や企業誘致の好転を市の事業に結び付けることができるか、以下伺う。

(1) 雇用環境について

- ① 市内における雇用情勢はどのように推移しているか。
- ② 市は、これまで取り組んできた雇用対策事業の成果を、どのように評価しているか。

(2) 企業誘致について

- ① これまで取り組んできた企業誘致活動の成果はどうか。
- ② 今後の企業誘致活動を推進するに当たり、どのような戦略で企業誘致を行うのか。
- ③ 新東名島田金谷インターチェンジ周辺開発と企業誘致活動は、どのように事業連携を図っていくか。

2. 市の住宅政策の現状と今後について

市民の居住の安定と福祉の増進のため、当市には数多くの市営住宅があるが、市営住宅の多くは建設から長い年月が経過し、取り壊しや長寿命化などの対応が行われている。

また、市は宅地分譲や中古住宅活用促進などの住宅政策にも取り組んでいるが、今後の住環境の変化を見据えた市営住宅管理や住宅政策について、以下伺う。

(1) 市営住宅の現状について

- ① 市が保有している市営住宅の施設数、建設年及び市営住宅への入居状況はどのようになっているか。
- ② 耐震化及び長寿命化の対応はどのような状況か。

(2) 今後の市営住宅の管理運営について

- ① 耐用年数が経過した住宅の管理はどのようになっているか。
- ② 今後の市営住宅の需要はどのように想定しているか。
- ③ 新たな市営住宅を建設する考えはあるか。

(3) 今後の住宅政策について

- ① 中古住宅活用促進事業の評価と今後の事業の見通しはどうか。
- ② 宅地分譲の現状と今後の住宅政策の事業予定はどうか。

13. 5番 河村晴夫 議員 (一問一答)

1. 市立島田市民病院の健全化について

島田市病院事業会計損益計算書を確認すると、平成22年度から平成24年度までの3年間は黒字、その後は赤字決算となっている。平成28年度では医業損失2億8,300万円、経常損失1億4,500万円、当年度末欠損金65億9,500万円、平成29年度予定損益計算書では医業損失4億6,900万円、経常損失3億7,000万円、当年度末欠損金74億800万円と負の連鎖から脱却できない状態である。そこで、以下質問する。

(1) この欠損金をどう理解しているか。

(2) この状態を打破していく方策について

- ① 医療従事者の不足の影響はあるか。
- ② 医師の働きやすい環境整備の影響はあるか。
- ③ 医業収益の拡大について

ア 平成28年度の外来1人一日診療収益1万7,576円が、平成29年度の予定では1万8,000円としている。その根拠と平成29年度上期の実績で1万7,738円となっているが達成見込みはあるか。

イ 平成28年度の入院1人一日診療収益4万7,543円が、平成29年度予定では4万9,400円としている。その根拠と平成29年度上期実績で4万8,047円となっているが達成見込みはあるか。

ウ 入院病床利用率を平成29年度予定では80%とし、平成29年度上期実績は79.1%と近似値である。最大何%までアップできるか。

- ④ 医業費用の削減の考えはあるか。
- ⑤ 上記以外の方策はあるか。

(3) 貸倒引当金の取り崩しも平成29年度は876万6,000円を医業未収金の不納欠損としている。この額も年々増加しているが、この要因は何か。また、今後の対策はあるか。

(4) 退職給付引当金が平成29年度予定で32億5,000万円となっているが、引当額の不足額等の心配はないか。

14. 12番 佐野義晴 議員 (一問一答)

1. 個別計画書の策定とまちづくりについて

当市には、これからのまちづくりに向けた最上位計画の島田市総合計画を初め78の個別計画がある。これらの計画は、これからの時代、人口が減り、税収も減ることが予想されるが、それであっても市民サービスの質を落とさないで満足度を維持するにはどうするかが課題となる。その解決への方策の見える化を図るのが、計画の中の計画といわれる総合計画であると思う。

総合計画は基本理念に基づくもので、具体的な事業内容とか事業費は、その後の実施計画や個別計画に至らないとその方向性を知ることは難しいと承知する。しかし、総合計画はもとより、個別計画の精度を高めるため、この時期だからこそあえて、以下質問する。

(1) 第2次島田市総合計画と関連する個別計画について

- ① 中心市街地活性化基本計画の計画概要と前の計画との相違点、例えば対象エリア等を伺う。
- ② 3年のローテーションで示される実施計画と予算化の関連性について伺う。

15. 7番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 当市におけるさまざまな詐欺被害について

今や私たちの日常の中で必需品となっている携帯電話であるが、特にスマートフォンに関しては便利な反面ここ近年大変大きな問題も発生し、一つの社会問題になっている。日々進化するIT機器に柔軟に対応していかなければならない時代、正しく恐れ、正しく使用するためにも正しい知識を得ることが重要であると考えます。また、スマートフォンだけでなく固定電話、はがき、訪問販売など、さまざまな事例による詐欺被害も非常に多発している。これらの情報を市民はしっかり把握し、被害を未然に防ぎ、これ以上拡大させないことが重要と考え、以下質問する。

- (1) 小学生から高校生までで過去3年間の当市における携帯電話の詐欺被害は何件か。また、一番トラブルの多い年齢は何歳か。
- (2) 18歳以上の年齢で過去3年間の当市における携帯電話の詐欺被害は何件か。また、一番トラブルの多い年齢は何歳か。
- (3) 当市では学童期における携帯電話の所有の調査をしているか。また、しているのであれば何年生から所有していて、所有するのは何年生が最も多いか。
- (4) 当市では中学生が所有する携帯電話の割合は市内中学生人数全体のおよそ何割に当たるか。
- (5) 平成27年度から始まった「ケータイ・スマホルール」アドバイザー養成講座を受けてアドバイザーに登録された人は、当市では何人いるか。
- (6) アドバイザーは幅広い年齢の人たちが受講し、PTA関係者が多いことが特徴の一つであるが、実際にアドバイザーが学校等で講座をしたことはあるか。また、その場合どのような形式で講座を開いたか。
- (7) 携帯電話以外の詐欺被害ではどのような詐欺被害が発生しているか。また、直近の被害はどのようなものか。
- (8) 今後、発生する詐欺被害としてどのようなものが考えられるか。

2. 島田市介護予防・日常生活支援総合事業について

当市が先駆けて始めた介護予防・日常生活支援総合事業は、現在需要が高く、利用者が増加の一途をたどっている。この現状を踏まえて、以下質問する。

- (1) 平成28年度、平成29年度の当市における当該事業の対象者は何人か。
- (2) 当市は、しまトレを推進しているが、市民に伝わりやすい資料の配布やホームページへの掲載など、情報発信の工夫は何か考えているか。
- (3) 市は、担当者会議を6カ月単位で行っているが、その根拠は何か。
- (4) 現在、土曜日、日曜日にも訪問看護を行っている施設はどこか。

16. 17番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. 災害時避難行動要支援者の対応について

大規模災害時における対応について、これまで議会で多く質問が行われてきた。今回は、災害弱者とも呼ばれる災害時に支援が必要となる人に対する行政の対応と地域が行う準備について、以下質問する。

- (1) 災害時避難行動要支援者とはどのような人か。また、市の想定している人数はどれだけか。
- (2) 市ではこれまでに避難要支援者対策はどのようなことを行ってきたか。
- (3) 避難行動要支援者対策を行うに当たり問題点は何か。
- (4) 平成29年6月に水防法と土砂災害防止法の改正があったが、避難行動要支援者対策に関係する内容は何か。
- (5) 災害時支援者等とはどのような人か。また、市には何人いるか。
- (6) 要配慮者利用施設とは具体的に何か。また、その施設との防災対策はどのようなことを行ったか。
- (7) 市における福祉避難所の設置状況はどのようにになっているか。また、問題点は何か。

17. 6番 齊藤和人 議員 (一問一答)

1. 森林整備と木材の活用について

平成27年4月1日から平成37年3月31日までの期間で島田市森林整備計画に基づき事業が実施されている。また、第2次島田市総合計画では、平成28年度に252.82ヘクタールの森林が整備され、平成33年度には305ヘクタールが整備されるとある。そこで、以下伺う。

- (1) 森林組合おおいがわなどによる具体的な整備計画について、間伐や竹林の整備、森林の保全はどのようにしているか。
- (2) 地場産品である木材の活用の現状について、建築材や家具材としての需要、供給の状況は把握しているか。また、今後の見通しはどうか。
- (3) 市の小・中学校の机や椅子はどのような素材のものが使われているか。また、県内には地元の木材を活用して、学校の机や椅子を整備している地域があると聞くが把握しているか。

2. 観光による地域の活性化について

現在、蓬萊橋周辺整備工事が進められ、間もなくオープンする。また、ふじのくに茶の都ミュージアムもリニューアルオープンし、4月14日、15日には2年に一度の金谷茶まつりが盛大に行われる。その他にも観光資源がたくさんある。そこで、以下伺う。

- (1) 観光交流客を地域の活性化に結びつける具体的な手法について、観光客を呼び込んでも、それを活性化に結びつけられていないのではないか。土産など物品販売にこだわらず、今あるものを体験型の観光に変えていけないか。
- (2) 金谷茶まつりや島田大祭を運営する上での問題点について、祭りを盛り上げるには、若者が必要と考える。今まで地域社会の中心であった個人経営者や商店主、その後継者が少なくなっている以上、サラリーマン中心の運営でなければできなくなっている。その対策をどのように考えているか。